

令和6年度全国学力・学習状況調査における

北九州市立 花尾 小学校の結果分析と今後の取組について

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、6年生を対象として、令和6年4月18日（木）に、「教科（国語、算数）に関する調査」、文部科学省が指定した日（4月10日から4月30日の間）に「児童質問調査」を実施いたしました。

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にさせていただきたいと思います。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科等も含め、総合的に学力向上を目指しています。

1. 調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- (3) そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2. 調査内容

(1) 教科に関する調査（国語、算数）

教科に関する調査（国語、算数）
① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等
② 知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等に関わる内容

※調査では、上記①と②を一体的に問うこととする。

(2) 児童質問紙調査

児童質問紙調査
○ 学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

3. 教科に関する調査結果の概要

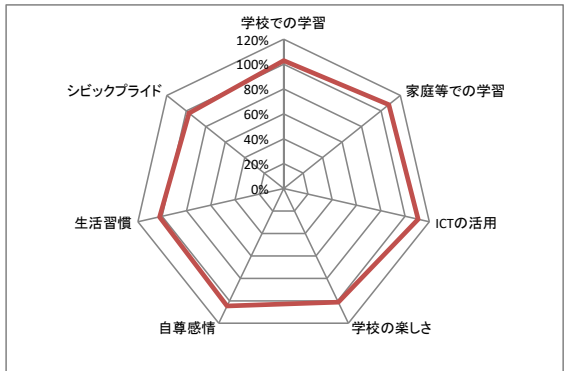
(1) 全国・本市の学力調査（国語、算数）の結果

本年度の結果	国語		算数	
	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率
本市	9.3	66	9.6	60
全国	9.5	68	10.1	63

(2) 本校の学力調査結果の分析

国語	全体的な傾向や特徴など	すべての問題の正答率が、全国平均を上回っている。無回答率も全体的に低く、どの問題にも最後まで取り組んだことが分かる。正答数分布を見ると、正答数の多い児童が高い一方、低い児童も一定数いることが分かる。	全国平均正答率との比較 上回っている
	よくできた問題	メモを基にして、条件を満たすような文章を考えを記述する問題において、正答率が全国平均を大きく上回っている。	
	努力が必要な問題	文中の下線部を漢字で書き直す問題や、文章を読んで自分の考えとその理由を記述する問題において、他に比べて無回答率が高い。	
算数	全体的な傾向や特徴など	ほとんどの問題の正答率が、全国平均を上回っている。領域別に見ると「D データ活用」に関する問題において、正答率が全国平均を下回ったり、無回答率が高かったりしている。	全国平均正答率との比較 上回っている
	よくできた問題	計算に関して成り立つ性質を利用して、計算の仕方を考察し、求め方と答えを式や言葉で記述する問題において、正答率が全国平均を大きく上回っている。	
	努力が必要な問題	示された情報を基に、表から必要な情報を読み取って式に表し、基準値を超えるかどうかを判断する問題において、情報を適切に処理することに課題が見られる。	

4. 学校での学習活動、家庭での生活習慣等に関する質問調査結果の概要



質問調査の結果分析
- 授業でのICT機器の活用頻度について、約96%が「週1回以上」と回答しており、ICTを活用した授業改善が進んでいることが分かる。 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたか」との問いに対する肯定的な回答が全国平均を下回っており、主体的に学習に取り組む態度を養う授業改善が必要である。 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うか」との問いに対する肯定的な回答が、全国平均をやや下回っており、シビックプライドの醸成に力を入れる必要がある。 - 家庭生活習慣等に関する複数の問いに対して、肯定的な回答が全国平均を上回っている。

5. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科に関する取組

校内での研究や職員研修を通してICTの活用が活性化し、高頻度で効果的な活用につながっている。今後は、主体的に学習に取り組む態度やシビックプライドを養うために、探究的な学びのプロセスを意識した授業改善や、地域のひと・もの・ことを生かした教育活動の充実を図っていく。

② 家庭生活習慣等に関する取組

家庭学習においては、自主学習ノートの取組を推進している。今後は、家庭学習の在り方について検討し、家庭との連携をさらに深めていくようにする。また、自律する子どもを育てるために、小中9年間の活動プランを作成し、小中一貫教育を推進していく。